

SRID NEWSLETTER

No. 345 AUGUST 2004 国際開発研究者協会 創設者大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www1.odn.ne.jp/~cdv20180>

8月号

お知らせ

1. 新入会員 林 遼太郎氏
国際協力銀行 〒100 - 8144 千代田区大手町 1 - 4 - 1
2. 幹事会 9月13日(月) JBIC を予定

これまでの30年、これからの30年： 世界の中の日本

一橋大学 浅沼 信爾

当時私は世界銀行の東アジア局のエコノミストをしていたが、1972年の正月休みから戻ってくると局長のグッドマンが、日経ウィークリーで正月特集としてみた「世界の中の日本経済—1980年」という記事の話を持ち出した。いわく、日本経済センターが同タイトルの報告書を出したらしい。自分としてはその要約を見て将来を見据えて二つのスタディーをしたいと思う。¹ 第一は、日本の高度成長を梃子にして東アジアの工業化を加速することは出来ないか、というスタディー。第二は、中国の台頭が東アジアの経済にどのような影響を与えるかのスタディー。そこで、提案書を書いて世銀の外部委託研究費予算を取って、二人で日本に行って大来さんにでも相談しよう。当時の金で、一億円くらいは持ってこられると思う。これが彼の話だった。ちょうど第一のニクソン・ショック（中国との対話の開始）のすぐあとで、私はすばらしいアイデアだと思った。

あとで考えるとグッドマン氏のアイデアはまさに卓見であった。日本に委託したスタデ

¹ 日本経済研究センター、『世界のなかの日本経済—1980年：多極化と日本の役割』、1972年、日本経済研究センター。

イーは1973年の第一次オイルショックの混乱で完成をみずに頓挫したが、雁行形態論等々が盛んになったのは1980年代になってからである。中国の衝撃が東アジアにとって本当に深刻になったのはつい最近で、このスタディーが出た頃は時期尚早であった。しかし、その時点で将来を見る視点としては抜きん出ている。

その後の歴史的展開をみると、もちろんそれ以外の歴史を決定付けるような重要な出来事があった。そのうちでも重要なのは、①社会主義圏の崩壊、②グローバリゼーションの加速、③日本経済の停滞、の三つであろうが、それらはすべて相互に関連している。そしてその根底にあるのは、地球規模での技術的進歩と生産性の向上にそれに対応する制度、組織、政策等々が追いつかずに、いろいろな矛盾が生じているということであろう。

さて、今度は将来に目を転じて、グッドマン氏が30年前にしたような問題提起をすれば、何が問題となるのだろうか。

ロンドン・エコノミストの編集主幹、ビル・エモットがその最近の著書『20:21ビジョン』で予測したように、当面の間世界は、①アメリカのパワーのもとでの平和、②資本主義、あるいは市場主義経済の世界的な展開、という大きな二つのメガトレンドをたどるであろう。² 問題は、そのトレンドが決してスムーズに展開していかないことである。究極的にはそのメガトレンドが支配的であるにしても、いろいろな局面でまたいろいろな地域で一種のサブ・トレンドが生じ、メガトレンドとサブ・トレンドの間に軋轢が生じるであろうことは予測できる。

日本にとってこれからの30年の最重要課題は何かをこのようなセッティングをベースに問うてみると、日本は他のアジア諸国と協力してアジアの地域に有効に機能する統合された市場経済を構築することが出来るか、がそれであると思う。そのために考えられなければならないのは、次の諸問題であろう。

- 中国問題の解決。脅威でもなく不安定要因でもなくして地域の経済にいかに統合してゆくか。
- 日本経済が他のアジア諸国の重荷にならないように、どのようにその停滞に終止符を打ち、再活性化を図るか。
- 北朝鮮とミャンマーをどのように地域の経済に統合してゆくか。
- 南アジア圏との経済交流をどう進めてゆくか。

特に日本については、戦後体制として出来あがった、ルーラル・パワーとしての自民党＝エリート官僚＝大企業の鉄のトライアングルを速やかに消滅させる必要がある。鉄のトライアングルは既得権にしがみついて日本の変革と前進を阻害している最大の要因である。特に上に掲げたアジア地域の経済統合に対する抵抗勢力になっているし、さらには日本経済の活性化についても負の貢献しかしていない。

日本政府が、ねぎやいぐさの生産者の保護のために中国に対する自動車輸出を犠牲にしたのはわれわれの記憶に新しい。時代遅れの食糧自給率概念を振りかざして、なりふり構わず農家と農協職員の既得権を守ることによって票田を確保しようという政治家が、日本がWTOやFTAで主導権をとることを不可能にしている。

さらに、道路公団民営化の茶番劇は、鉄のトライアングルが日本を度を越えた「土建国家」に墮落させたことを雄弁に物語っている。³ 確かに国鉄は民営化されてそれぞれの鉄

² Bill Emmott, *20:21 Vision*, 2003, Farrar, Straus and Giroux, New York.

³ 田中一昭、『偽りの民営化:道路公団改革』、2004年、ワック株式会社:猪瀬直樹、『道路の

道会社は何とか経営が成り立っている。しかし、それでもいわゆる整備新幹線の建設はとまらないし、民営化されたJR東海さえもが、ただすばらしい技術であるという理由だけで新・新幹線を東京・神戸に敷こうとしている。技術の話は聞いても、投資効率の話は誰も語らない。⁴鉄のトライアングルは、もうほとんど死に体の日本の財政をどこまで絞れば気がすむのだろう。これではハイエナの群れといったほうが良い。

もう自民党は結構だ。既得権益しか頭にない大企業の集団も必要ない。しかし、日本の今後30年の課題に挑戦するためには、どうしても優秀な官僚だけは欠かせない。ここで述べた改革は、優秀な官僚によってデザインされ実施されなければならないからだ。しかしどこにそんな官僚がいるのか。日本政府の中で、どの省庁に属する官僚群が時代の変化に合った制度、組織、政策の改革をリードしてきたのか。

困った、困った。どうしよう。

イラク紛争、クラス会と開発条件

マサオカ&アソシエーツ, Inc. 菊地邦夫

アメリカ軍がイラクに攻め込んでから1年4ヶ月になります。サダム・フセイン政権は早々と消滅したのですが、イラク軍が降伏したとは聞いていません。現に戦闘は小規模ながら続いています。1980年に始まったイラン・イラク戦争以来約20年間の紛争と経済封鎖などの影響でイラクのインフラはかなり消耗しました。また今回のアメリカ軍の爆撃などでさらに被害を受けました。7月の酷暑の中でイラク国民は厳しい耐乏生活を送っているのではないかと察せられます。

1980年頃のイラクはアラブ諸国のリーダー的な国でした。それがフセイン政権の仕掛けたイランとの8年間の紛争の間に約40万人の戦死者と多くの負傷者という人的被害をこうむりました。国は軍事態勢(統制経済)になり軍人の数は25万人から100万人以上に増えました。1990年代初めにはクウェートへ侵攻して世界各国に非難されました。挙句の果て、オペックの金持ち国イラクは世銀などの国際機関の最大手の被援助国に転落したのです。

6月末に私は小、中、高校を通じての母校、セントジョセフ・カレッジのクラス会に参加しました。2年前に最初のクラス会がハワイのホノルルで行われ、今回はカナダのバンクーバーでした。母校は一学年、一学級の小さな男子校で、先生方はほとんどがヨーロッパとアメリカから来られたカトリック系マリア会の教育専門修道士でした。授業は全て英語で、アメリカのカトリック学校の教科書を使いました。母校は2000年6月末に閉校しましたが、横浜山手の双葉女学校の隣にあった一風変わったミッションスクールといえど覚えておられる方もいるでしょう。

権力:道路公団民営化の攻防1000日』、2003年、文芸春秋:川本裕子、『日本を変える:自立した民をめざして』、2004年、中央公論。

⁴ Yoshiyuki Kasai, *Japanese National Railways: Its Break-up and Privatization*, 2003, Global Oriental, Folkestone, Kent. および葛西氏の一橋大学アジア公共政策プログラムにおける特別講義(2004年5月13日)。

私は1948年（昭和23年）9月から1960年（昭和35年）6月までの12年間を続けて通学した数少ない卒業生の一人ですが、今回参加した14名の同級生はほとんどが6年間以上を一緒に過ごした仲間達でした。クラス会では、家族の話、仕事の話、それからおなじみ、子供の頃の昔話に花を咲かせました。そこで気が付いたのは、第二次大戦直後の日本の体験はこれからのイラクやその他の開発途上国にも適用できるのではないかということです。

私がセントジョセフに在学した12年間は日本が戦後の荒廃と貧困から抜け出した大発展期でした。小学1年生の頃の横浜は、アメリカの占領軍がいたところに駐屯していて、近所の日本人家族は焼け残りのトタン板や材木で作ったバラックに住んで小さくなっていました。小学二年生の卒業式の日（セントジョセの学年はアメリカ式の9月から6月末でした）に始まった朝鮮戦争は日本にとって色々な影響がありました。一般にはアメリカ軍の特需が低迷していた日本経済の起爆剤になったと言われますが、もう一方では日本軍を壊滅させたアメリカ軍も無敵ではないということを実感させました。1950年の夏から秋にかけて横浜の伊勢崎町に駐屯していた米陸軍第八軍は潮が引くようにいなくなりました。その冬には横浜の米軍病院は負傷兵でいっぱいになり、司令官のウォーカー中將が北朝鮮で戦死しました。

その頃の子供達は天気の許す限り外で遊んでいました。お正月の凧揚げ、羽つき、夏のせみとりは勿論のこと、印象に残るのは4月から6月にかけての「ほんち」遊びです。これはホンチという小型の蜘蛛を捕まえてマッチ箱の中に入れてけんかをさせるのですが、どうやら横浜の一部以外では余り知られていなかったようです。またその頃は戦後のベビーブームの最盛期だったのでご近所には赤ん坊や乳飲み子が大勢いてそれは賑やかでした。その頃の日本は現代の最貧国さながらの世相でしたが、活気と希望に燃えていました。

その数年後、1956年の経済白書に「もはや戦後ではない…」と政府自体が発表するほどに日本は発展しました。我々がセントジョセフを卒業した1960年の夏には安保騒動で政治は大荒れでしたが、経済は岩戸景気からオリンピックにむけて大発展を続けていました。その後、オイルショックなどもありましたが、1990年代の初めにバブルが崩壊するまでの日本経済の発展は衆知のように世界の注目と羨望の的でした。

日本の開発途上国に対する教訓は明治維新後の経験も大事ですが、私がセントジョセフに通っていた頃の日本が開発途上国にとってより重要な模範を示していると思います。衣食住も確保できなかった貧困から12年間足らずで抜け出した要素（開発条件）はなんであったのか、クラス会からの帰りの飛行機の中で考えてみました。その主なものは

1. よく教育された有能な労働力——字が読めて算数が出来るのは無論、高度な生産技術を持っていた
2. やる気充分な起業家と企業集団、及び技術革新投資
3. 有能、勤勉、正直な官僚と官僚機構
4. 最低限のインフラ——電気網、交通網、港湾、空港など
5. 肥沃な土地と温暖多湿な気候——戦争直後は都会の一般家庭も自家菜園で空腹をしのいだ
6. 民主主義——国民の意思がある程度反映される政治の仕組み
7. 軍閥の壊滅と抑制——それまで軍閥組織（Military）に吸収されていた資源（人、物、資金）が民間及び公共事業（Civilian）に回るようになった

8. 国内に紛争が無い、また国外の紛争には関与しない。

ざっと以上ですが、考えてみると7と8以外の条件は第2次世界大戦前の日本はすでにほとんど満たしていました。すなわち私が小学生の頃の日本は世界銀行の開発ゴールなどと比べても低所得とインフラ及び住宅の不備以外はかなりの発展達成国でした。それは1930年代の日本がすでにその当時の先進国だったからなのですが、中国侵略、太平洋戦争（第2次世界大戦）などの大紛争に自らを巻き込んだ結果、約10年後にはアメリカ空軍の大爆撃を受け、ほとんどの日本の都市機能が崩壊したのです。

以上の日本の経験から言えるのは、途上国の発展開発は、教育や電気網などの最低限必要な条件を満たした後、軍事予算を切り詰め、内外の紛争を排除すれば、まずは達成できるのではないかということです。無論その逆もいえます。どんなに資源が豊富でも、開発援助を受けて政府が努力しても、国内で紛争があればその国は発展できません。身近な東アジアの国々の例では台湾、韓国、中国、ベトナムなどの国々は紛争が終焉した数年後には順調に発展しています。ラオス、カンボジアもやっと紛争後の発展の兆しが見えてきました。他方、北朝鮮は昔のソビエト連邦のように軍備に資源を投入しすぎて経済が崩壊寸前なようです。

アジアのもうひとつの最貧国はアフガニスタンですが、この国は1980年代からいまだに紛争が続いています。現在イラクは膨大な援助を必要としています。国民の教育レベルは高く、資源も豊で、軍時予算も大幅に減ったようなので、国内の様々な紛争さえ沈静化すればじきに発展するでしょう。

アフリカや中南米の開発途上国にも同じ処方箋が通用するのではないかと思います。特にアフリカのスーダン、ブルンディ、リベリアなどはその最たるものでしょう。開発の仕事は援助資金を供与するのも大事ですが軍備、軍閥とそれらが引き起こす紛争を排除することのほうがより重要なのかも知れません。簡単なようでなかなか難しいことです。そんなことを考えているうちに飛行機はワシントン・ダラス空港に着陸して、私のクラス会参加の小旅行は無事終了しました。